

事業番号	事務事業名	鏡野町新卒者等ふるさと就職奨励金事業			所管課名	まちづくり課	令和 3 年度課長名	柳井 和彦	
00322	政策名	4	快適な生活環境の里づくり			係名		担当者・シート作成者	築山美津子
	施策名	45	定住化の促進			根拠法令等	鏡野町補助金交付規則 鏡野町新卒者等ふるさと就職奨励金交付要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	町内・通勤可能な町外で就職し、6か月間勤務を継続してその後も引き続き、鏡野町に定住する者に対して10万円の奨励金を交付する。ここでの就職とは、一般の民間企業への入社や農林水産業に従事、家業を継承することのいずれかに該当するものをいう。 事務概要：広報紙・町のHPで事業周知、申請書受付、審査、交付決定、奨励金交付	平成28年3月1日より開始。 年齢階級別移動の状況について調べた所、高校・短大・大学卒業時(=就職時)にあたる階層で大幅な転出超過となっていた。その年代を対象に事業を行うことを重点におき、標記事業を新設した。

2. 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

①対象(誰、何を対象にしているのか)		④対象指標		単位	区分	1 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	
ア	新規学卒者	→	ア	新規学卒者数(18歳及び22歳)	人	見込 実績	200 214	200 191	190 201	190	190
イ	UIJターン者	→	イ	UIJターン者数	人	見込 実績					
ウ		→	ウ			見込 実績					

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)		⑤成果指標(意図の達成度)		単位	区分	1 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	
ア	鏡野町に定住(新規学卒者)してもらおう	→	ア	鏡野町近辺で就職し、町内に定住した人数	人	目標 実績 達成率	22 25 113.6%	22 34 154.5%	32 15 46.9%	32	32
イ	鏡野町に移住・定住(UIJターン者)してもらおう	→	イ	鏡野町近辺で就職し、町内に移住・定住した人数	人	目標 実績 達成率	8 5 62.5%	8 7 87.5%	8 9 112.5%	8	8
ウ		→	ウ			目標 実績 達成率					

③主な活動内容		⑥活動指標		単位	区分	1 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	
ア	事業についての広報、周知	→	ア	広報、周知回数	回	目標 実績 達成率	3 3 100.0%	3 2 66.7%	3 1 33.3%	3	3
イ	申請書受付・審査	→	イ	申請書を審査した件数	件	目標 実績 達成率	25 30 120.0%	30 43 143.3%	40 25 62.5%	40	40
ウ	奨励金交付	→	ウ	奨励金を交付した人数	人	目標 実績 達成率	25 30 120.0%	30 41 136.7%	40 24 60.0%	40	40

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 02		項 01		目 06		大事業 中事業 13					事業番号			
	一般会計		総務費		総務管理費		企画費		鏡野町新卒者等ふるさと就職奨励金事業								
1 年度 実績	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 見込	5 年度 見込	前年比	決算 (千円)	1 年度 実績	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 見込	5 年度 見込	前年比	00322				
国庫支出金							国庫支出金										
県支出金							県支出金										
町債							町債										
その他特財	2,000	2,000	1,593	2,000	2,000	-407	その他特財	1,000	2,000	2,351	2,000	2,000	351				
一般財源	1,000	2,300	2,407	2,000	2,000	107	一般財源	2,000	2,100	49	2,000	2,000	-2,051				
合計	3,000	4,300	4,000	4,000	4,000	-300	合計(A)	3,000	4,100	2,400	4,000	4,000	-1,700				
財源名称	かがみの創生基金利子						従事正職員人数	1	1	1	1	1					
							延べ業務事務時間	45	45	45	45	45					
							人件費計(千円)(B)	158	150	151	154	154	0				
	最終予算額		4,000 千円		予算執行率		60.0%		トータルコスト(A+B)	3,158	4,250	2,551	4,154	4,154	-1,700		
主な 支出事業内容 (予算)	奨励金						2,500 千円		主な 支出事業内容 (決算)	奨励金						2,400 千円	

事業番号	00322	事務事業名	鏡野町新卒者等ふるさと就職奨励金事業	所管課名	まちづくり課
------	-------	-------	--------------------	------	--------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
制度をスタートした時点から対象者や奨励金額の変更はしていない。この制度が定着するにつれ申請者が増加してきている。
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
通勤可能な市町村の範囲を定めていたが、範囲外の市町村に通勤しているものも存在したので平成29年2月に通勤範囲の定めを削除した。
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
奨励金額を増やしたらどうか・定住につながっているのか不明との声がある。

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついている	理由説明 町内または近隣の市町村で就職することを促し就職しているが、3年以上の定住につながっているとは言い難い。
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)	
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由説明	40歳未満の若年者に対する「雇用・定住化の促進」を行うものであり、公費投入は妥当である。
③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)		
<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 適切である	理由説明	学校の卒業時(=就職時)を機に、町外へ転勤する者を減らすためには、町内在住の新卒者の申請は多くない。Uターン者の申請が多くなっている。
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由説明 制度利用者による転出をさせないためには、制度内容の見直しを行うなどに必要がある。転勤がある職種の方は、制度の利用を控える人も多くいる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)	
<input checked="" type="checkbox"/> 影響がない <input type="checkbox"/> 影響がある	理由説明	Uターン者については、この奨励金があるため地元で就職するという人は少なく、結婚や住宅を建てたことによる鏡野町付近への就職が多い。
⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)		
<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がある <input type="checkbox"/> 改善余地がない	理由説明	制度内容の見直しまたは新たな制度にするなど検討の余地がある。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由説明
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)		
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由説明	今後事業内容を固めていくことを考えると、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由説明

6. 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	令和3年度については、山田養蜂場の新規採用が少なかったこともあり申請者が少なく、成果にはつながらなかった。奨励金によって移住者、定住者が増えているとは言い難い状況であることから、制度の見直しが必要であるとする。																							
B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 担当課としての事業の方針																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了		今後の改革改善案 事業内容の見直しを行い、より良い制度にしていくことによって、より多くの方に利用してもらい、定住につなげることができる。																							
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題		<table border="1" style="text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持																								
	低下																								
3年以下の定住で転出してしまうという状況を改善する必要がある。今後の予算確保ができるかどうかという点もある。																									